



TITLE:

# 廣域經濟と貿易理論

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

---

CITATION:

谷口, 吉彦. 廣域經濟と貿易理論. 經濟論叢 1942, 54(6): 608-629

ISSUE DATE:

1942-06

URL:

<https://doi.org/10.14989/131686>

RIGHT:

會學濟經學大國帝都京

# 叢論濟經

號六第 卷四十五第

月六年七十和昭

## 論叢

條件統制と需給統制

文學博士 高田保馬

廣域經濟の貿易理論

經濟學博士 谷口吉彥

東亞資源論の課題

經濟學博士 蜷川虎三

葉適の貨幣思想

經濟學士 穗積文雄

## 研究

儲蓄銀行の課題

經濟學士 徳永清行

テニルゴの歴史觀

經濟學士 出口勇藏

民國に於ける外國銀行の發展

經濟學士 小寺武四郎

## 說苑

支那工業に於ける株式會社企業の位地

經濟學士 岡部利良

## 附錄

彙報

本誌第五十四卷總目次

# 廣域經濟の貿易理論

谷口吉彦

目次	一 廣域經濟の一問題	二 廣域經濟の移動原理	三 近世貿易の諸形態
四 比較生産費説の前提條件	五 貿易均衡と廣域經濟	六 廣域貿易の本質	

## 一 廣域經濟の一問題

われ／＼日本國民の意識の中に深く喰ひ入つてゐる英米思想を打破することは、山中の賊を破るにも劣らず、實に容易の業ではない。殊にそれが學問的または理論的の裝備をもつて、殆んど絶對的の信仰をさへ築きあげてゐた吾が經濟學において、その英米理論を完全に超克して、そこに新たな理論を建設せんとする試みは、今日の吾國における經濟學の水準ことにその動向において、果して可能な課題であらうかどうか。

この場合われ／＼は、どこまでも科學的であり、理論的でなければならぬ。今日の戰爭過程において、英米排撃の國民感情を昂揚することは、まことに當然でありまた必要でもあるが、併しそれとこれとは自ら別問題である。學問的または理論的には、どこまでも主觀的な感情論を排して、客觀的な科學的方法の上に、問題を冷靜に學問的に検討せねばならぬでないか、而かもその客觀的な科學的方法是また、必ずしも從來の英米的方法を意味するものかどうか、こゝにも問題はある。

何れにせよ、英米經濟學の超克または排撃は、必ずしもその研究または檢討の排斥を意味するものではない。寧ろ反對に、ますます旺盛なるその研究を前提とするであらう。最もよく敵を研究する者のみが、最もよく敵を撃滅するものである。英米經濟學の超克は、最も徹底的に之を理解するものに對して、初めてその鍵を與へられるであらう。蓋しその超克は、單なる片々たる論理上の錯誤や形式論理の飛躍の中に發見されると言ふよりは、寧ろ多くの場合は、より基本的なる大前提の中に、深く問題を潜めてゐることが多いからである。

併しこゝでは問題をかくの如き一般的な意味において取扱はんとするものではない。われ／＼にとつての當面の問題は、この大東亞戰爭によつて建設せんとする世界新秩序としての廣域經濟ことにその具體的形態としての東亞廣域經濟において、果して英米經濟學の理論は妥當しうるかどうかにある。言ふまでもなく廣域經濟を構成するものの中には、多くの國民經濟を包含してゐるから、茲での重要な一つの問題は一應は國際經濟の理論に關聯すると考へられる。そこにもまた相關聯する多くの問題を包藏してはゐるが、茲では更に之を限定して、相互の間に行はるゝ商品交通すなはち從來の謂はゆる國際商業または外國貿易の理論が、果して此の新たな廣域經濟においても妥當しうるかどうか、若しもそれが妥當し得ないとすれば、如何なる新たな理論をこゝに要請するものか、約言せば廣域經濟の貿易理論は果して如何なるものかにつき檢討を試みんとするものである。

さて廣域經濟を構成する諸國の相互間において、何等かの形態における商品移動または物資交流の存在せねばならぬことは、廣域經濟の歴史的必然と基本的性格より來る必然の歸結であつて、今さら言ふまでもないことである。問題はその物資交流が、果して如何なる性格のものであるか、分ちて言へば、その理論的性格と政策的性格即ちそこに行はるゝ商品流通が如何なる原理によつて成立するかの問題と、その物資流通の結果として如何な

る効果を期待しうるかの問題と、この互に關聯する二つの點に集中される。

周知の如く國際間の商品流通すなはち外國貿易に關する英米經濟學の理論的體系は、謂はゆる比較生産費說の名をもつて、すでに百二十年以上にわたる支配的地位を築きあげてゐるものである。それ故にわれ／＼の問題を端的に表現すれば、結局はこの比較生産費說の當否如何の問題に歸着する。而かも問題は、比較生産費說そのもの、當否または檢討にあるのでなく、この説が果してわれ／＼の廣域經濟に妥當しうるや否やにある。それ故に問題はまた必然にこの廣域經濟の基本的規定に關聯する。

吾國はいま國運を略する大東亞戰爭を戦ひ抜くことによつて、大東亞共榮圈すなはち東亞廣域經濟を建設せんとしつゝある。この東亞新秩序建設の根本理念、從つてまた東亞廣域經濟の基本的性格は、すでに今日では極めて明らかなるものがあると思はるゝに拘らず、また少くとも吾が學界においては、多くの論議の行はるゝに拘らず、まだ／＼明確なる理論的基礎づけも、學問的體系づけも、完成されてゐると思はれない。從つて一部の論者は今日でもなほ、英米的なる舊秩序をそのまゝに、たゞ吾國が東亞における英米の地位に取つて代ることによつて、東亞廣域經濟は成立すかの如く誤解するものさへある状態である。

併しながら吾々もすでに屢々論議を重ねて來たこの基本問題につき、一般的に之を論議することは之を省略して、こゝではたゞ當面の問題に關聯する諸點につき、次に一言するに止めておく。これは前述の比較生産費說の諸前提との關聯において、われ／＼の問題にとり極めて重要となるからである。

## 二 廣域經濟の移動原理

- 2) 松井清著『貿易理論の研究』第一編第二章參照。
- 3) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(本誌昭和十七年四月號 p. 30—34)。
- 4) 拙著『東亞綜合體の原理』昭和十五年。拙著『新體制の理論』昭和十五年。拙稿『廣域經濟の理論』(本誌昭和十五年十一月號)。

われ／＼の問題は、廣域經濟を構成する諸國の相互間における商品または物資の移動に關するものであるが、一般に廣域經濟においては、商品に限らず資本でも労働でも、その相互間の移動に關する基本的原理は、從來の謂はゆる國際經濟における移動の原理とは、全く異なるものであることを、まづ第一に注意せねばならぬ。

周知の如く從來の國際經濟にあつては、それが自由經濟の國際機構にある場合は言ふに及ばず、謂はゆる統制經濟の下に貿易統制または資本統制の行はるゝ場合においても、その移動はすべて二國間の價格差に従つて、商品でも資本でも労働でも、すべて價格の低き所より高き所に向つて、その價格差による營利を目的として移動した。この意味においてそれは價格差移動であり、また營利移動であつたと言へる。このことは謂はゆる貿易統制の行はるゝ場合においても同様であつて、輸入統制または輸出統制の下において、その許されたる範圍の貿易の行はるゝのは、依然として價格差による營利を目的とするものに外ならなかつた。

かくの如き營利移動の價值判斷については、こゝでは一應これを直接の問題とするものではないが、併しかの比較生産費説にあつては、後にも論及するが如く、たゞにかゝる營利移動を前提とするに止まらず、これをもつて最も有利または有效なる移動と考へる政策的なる價值判斷を伴つてゐたものである。今かくの如き價格差が、兩國の國民または國家の必要度を正確に表示するものであれば、恐らくその營利移動は、最も合理的の移動となりうるであらう。たゞ問題はこゝの價格差が、たとひ國民の個人的必要を表示してゐたとしても——こゝにも問題はあつて——果して今日の段階における國家の必要度を正確に指示するかどうかにある。

然るに廣域經濟における資本・労働・商品の移動は、この廣域經濟の歴史的必然と基本的性格より來る必然の結果として、價格差による利潤の獲得を目的とする營利移動ではなく、全體としての廣域經濟の必要性に従つて、

相互間を移動せねばならぬことになる。營利移動の原理から必要移動の原理への轉換こそ、從來の國際移動と新たな廣域移動とを區劃しうる重要な一つの點であるが、これに關する論議は、より基本的には營利性と公益性との問題として、すでにわれ／＼の検討した所であるから、こゝでは之を省略する。たゞこの場合にも、その移動に必要な價格差は、常に存在せねばならぬ。いかに新秩序の廣域經濟とはいへ、その間に無償移動の行はるゝわけではなく、また損失移動の行はるゝ筈もない。移動に必要な費用も報償も何らかの形において保證されねばならぬ筈であるから、この意味の價格差は之を否定することは出來ないであらう。結局するところ問題の岐るゝ所は、その價格差の獲得を目的に、それを動機として行はるゝ移動か、全體としての必要充足を目的に、それを動機として移動するかにあつて、現實の價格差の大小、有無の如きは、何ら本質的な問題でないことは、かの營利移動の場合においてさへ、現實には必ずしも價格差の實現を期待しうるとは限らず、時には却つて逆の價格差さへ實現して、損失移動を結果することさへ少くないことによつても明らかであらう。

第二に、營利移動から必要移動への轉換は、必ずしも商品移動に限らるゝものではなく、資本についても勞働についても同様である。併しながらこの移動原理の對象は、廣域經濟においてまた著しく相違する點を注意せねばならぬ。從來の國際經濟にあつては、自由經濟たると統制經濟たるとを問はず、資本移動も勞働移動も全く行はれなかつたわけではない。現實の傾向としては、資本移動も次第に盛んに行はれ、勞働力の移動は政治的障害を強うけては來たが、廣義の勞務ことに技術の移動は盛んに行はれてゐた。けれども資本・勞働の國際移動はたとひ關稅障壁や貿易統制の下にある商品移動に對しても、なほ附隨的または第二次的の意義を有するに過ぎなかつた。即ち植民地と本國との間の如き特殊關係の場合を除けば、自由獨立の國際間にあつては、經濟交通の樞

輸は商品移動にあつて、資本および勞働の移動は、その絶對的ならびに相對的の重要性において、第二義的のものに過ぎない。

またたとひ現實に或程度の國際移動を見たとしても、その國內移動に比すれば、そこに劃然たる境界を認むることは、決して困難ではなかつた。國內經濟も自由經濟から統制經濟に轉換すると共に、資本・勞働の移動も次第に統制されてはゐるが、併しその統制は今日の戰時段階においてさへ、精々のところ産業的または企業的移動に對して行はれるに過ぎず、地方的または地域的移動の統制は、完全なる國土計畫の實施されざる以上は、まだ〳〵何等の統制も直接には受けてゐない。一部の論者は、今日の統制經濟において直ちに資本・勞働の移動も統制されるかの如く考へてゐるが、それは誤解であつて、地域的移動はこの段階でも尙ほ、かなり自由に殘されてゐる。

それ故に自由移動たると統制移動たるとを問はず、國內經濟と國際經濟との境界を劃して、資本および勞働上の相違に之を求めんとする古くからの考へは、今日もなほ全くその意義を失つてゐるわけではない。なるほど現實的には、これは程度上の量的相違に過ぎないとも考へられるが、併し原理的に推しつめれば、結局するところ資本および勞働の移動の有無といふ質的相違に歸着せざるを得ない。かの比較生産費説の前提において、後にも述ぶるが如く、資本・勞働の移動を否定してゐるのは、原理的にはまことに當然であつて、之に對して現實の國際間におけるその移動の事實を指摘しても、理論的には何等の意味をも有し得ざるものである。

然るにわれ〳〵の問題とする廣域經濟においては、從來の國際經濟またはブロック經濟におけるが如き、單純なる相互の流通過程に止まるものにはあらずして、深く全體の生産過程にまで入り込んで、之を計量的に綜合化



せんとするものであるから、その具體的表現としての相互の經濟交流は、物資と資本と勞働の總ての經濟要素にあたる全面的の交流とならざるを得ない。物資または商品の移動は、狹隘なる國民的アウタルキーの殻を破つて、廣汎なる廣域經濟の全面にわたつて浸透せねばならず、特に資本と勞働ことに技術の移動は、絶對國防國家の完成に必要な資源の開發のために、最も合理的なる移動を期待されねばならぬ。即ち從來の國際經濟において純理的に否定されてゐた資本・勞働の移動は、こゝでは純理的にも現實的にも、却つてその肯定を前提としてゐる。この點にも廣域經濟の主要な特質を認めねばならぬ。

第三に、移動の形式的方法にもまた、廣域經濟の基本的性格から來る特質が認められねばならぬ。周知の如く廣域經濟における相互移動は、資本・勞働・物質の何たるを問はず、近世自由主義におけるが如き自由移動ではあり得ない。さらにまた單なる部分的または一時的なる統制移動でもない。一定の計畫の下に行はるゝ統制移動すなはち計畫的統制移動でなければならぬ。併しながら近世自由主義の下における國際移動でも、全く文字通りの自由移動の行はれたのは寧ろ例外であつて、關稅障壁による間接の統制は殆んど常に行はれ、また部分的ではあるが國際カルテルによる統制移動も常に行はれたものである。

ことに一般經濟が自由經濟から獨占經濟に轉化するに及んでは、更にそれが統制經濟に轉化するに及んでは、單なる統制移動または計畫移動といふのみでは、必ずしも廣域經濟に特異の移動形式とは考へられなくなつて來た。むしろこの場合にも先きに述べたる營利移動か必要移動かの點に、基本的なる相違は存するが、併しさらに進んでかの國民的アウタルキーを目標とする國家統制の加はるに及んでは、この點もまた次第に稀薄となつて、たとひ移動そのものの動機は營利的ではあつても、國家の必要に基づく統制を之に加ふることとなる。結局する

ところ廣域經濟における計畫的統制は、單なる個人的または國家的統制にはあらずして、全體としての綜合的計畫にもとづく統制移動といふ所に、その形式的特質を求めねばならぬでないか、而してかの比較生産費説の前提においては、言ふまでもなく文字通りの自由移動を豫想するものではあるが、併し自由移動が否かの問題よりも寧ろ本質的には資本・勞働の移動を認むるか否かの問題に重點があるわけである。

かくしてわれ／＼は廣域經濟の諸國間における經濟的交流は、その移動の原理においても、その對象においても、その方法においても、從來の國際間における經濟交通とは、全く異なるものであることを先づ明確に把握しておかねばならぬと思ふ。

### 三 近世貿易の諸形態

古き外國貿易の理論としての比較生産費説が、新たな廣域經濟の貿易においても妥當しうるか否かを検討するに先だち、尙ほ二つ豫じめ反省を加へておく必要のある問題は、この比較生産費説の對象とする近世貿易の現實の形態に關する認識である。蓋し近世における現實の外國貿易の大部分は、決してこの説の假想するが如きものではなかつたからである。

まづ第一に、近世貿易は之を二つの形態に區別して考へねばならぬ。一は歐米諸國の相互間において成立し、二は歐米諸國と東亞その他の植民地との間において成立してゐた貿易である。この二つの貿易は、何よりもまづその前提としての資本移動の有無によつて、その基本的性格を異にするものであつた。近世植民地の基本的性格は、すでにわれ／＼の指摘したるが如く、<sup>1)</sup> 歐米資本主義國に蓄積された過剰資本の輸出の上に求められるもので

1) 拙著『恐慌理論の研究』第四篇第六章『恐慌と蓄積と植民』參照。

あるが、資本移動の否定を前提とする比轉生産費説においては、歐米諸國にとりより重要な此の植民地貿易は、全く除外されてゐることは言ふまでもない。

かの比較生産費説の創設者と認めらるゝリカアドウの如きは、この植民地貿易に對しては歐米諸國間の貿易に對するとは全く異なる意見をいだいてゐた。即ち彼等が外國貿易として把握し、從つてまた比較生産費説の對象として考へた貿易なるものは、歐米諸國間の貿易であつて、東亞その他の植民地貿易の如きは、全くこの理論の意識の外におかれてゐる。こゝにこの理論の英米的なる性格を暴露してゐるわけであるが、併し現實において彼等の資本主義的發展を培養したものは、寧ろこの植民地貿易であつたわけである。

それ故に植民地貿易に關する限り、彼等の貿易理論は全く無意味のものであつた。そこには資本の輸出が前提されてゐるから、比較生産費の理論の妥當し得ざることは言ふまでもない。意識的にか無意識的にかこの理論の説明に用ひられてゐる多くの設例は、すべて歐洲諸國間または歐米諸國間の貿易の擧げられてゐるのは、まことに當然といへば當然である。而して資本移動の前提においては、利子または利潤の形態における其の後の資金移動は、當に繼續的に常住的に存在することゝなるから、謂はゆる貿易均衡の理論もまた、そこには全く妥當しうるものではない。東亞ことに南方諸國の貿易が、これまで繼續的の輸出超過を持續し來つた事實を發見して、今更の如く吾が國民を驚かしてゐるが、これまで英米的の貿易理論にのみ提はれてゐた人々にとつては、これはまことに驚くべき事實に相違ないが、併し資本輸出の行はるゝ植民地貿易においては、寧ろ貿易不均衡をもつて當然の締結と考へねばならぬわけである。而してわれゝの新たな東亞廣域經濟においては、かくの如き英米的の植民地貿易は、言ふまでもなく之を成立せしむべきではない。これについては後に論及することゝする。

1) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, (Gonner's ed., p. 326).

第二に、近世貿易はまだ他の見地から、之を二つの形態に區別せねばならぬ。歐米諸國間の相互貿易は、比較生産費説において相互の資本移動を否定する前提にたつ貿易であるが、この意味の貿易のうちにもまた、比較生産費的なる貿易の外に、絶對生産費的なる貿易の存在したことは言ふまでもない。周知の如く比較生産費説なるものは、たゞその意味における外國貿易もまた成立しうることを明らかにしたるに止まり、すべての外國貿易が斯くの如きものであることを主張するものでもなく、また他の意味の外國貿易の成立せざることを主張するものでもない。むしろ現實の外國貿易の大部分は、たとひ歐米諸國間の貿易でも、また資本移動の行はれざる諸國間の貿易でも、比較生産費的なる貿易よりも、寧ろ反對に、絶對生産費的なる貿易によつて占められてゐたものである。

たゞ比較生産費の理論は、資本・勞働の移動の行はるゝ國內における商品流通すなはち國內商業には適用されず、外國貿易の一部にのみ適用されうるといふ特殊性の故に、之を外國貿易の理論として研究されて來たに過ぎない。この限定されたる意味においては、この理論も必ずしも無意義のものではなく、純粹理論の問題としてはわれわれもまた十分にその意義を認むるものではあるが、併し現實の近世貿易に對する關係においては、前述の如く第一に、資本移動の伴ふ植民地貿易は除外され、第二に、歐米諸國間の貿易でも、資本移動の行はるゝ相互間には適用されず、第三に、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易でも、兩國間の國際分業が絶對生産費の原理によつて成立せる場合は除外される。かくして残る所は、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易のうち、この第三の部分を除く一部の貿易に過ぎず、現實には近世貿易の極めて一少部分に過ぎないものであつた。

それ故に比較生産費的なる貿易は、近世貿易の支配的なる形態でもなければ、また典型的なる貿易形態でもな

かつたのである。ことに重要な點は、謂はゆる東亞貿易の大部分を占むる東亞と歐米との貿易は、資本移動に基づく植民地貿易である以上、これとは全く異なるものであり、またその一部分を占むる東亞相互間の貿易も、たとひその間には資本移動は行はれなかつたとしても、必ずしも比較生産費的な貿易であつたとは言ひ得ない。而して近世貿易または東亞貿易の大部分が、すでに比較生産費的な貿易ではなかつたとすれば、それは即ち絶對生産費的な貿易すなはち原理的には國內商業と何ら異なるものではなかつたわけである。この點につき多くの論者は一つの錯覺または誤解に陥つてゐた様である。ことに近世貿易理論において、その植民地貿易を全く看過するの傾向を免れなかつたのは、これが英米的なる性格より来る必然の結果であつた。

#### 四 比較生産費説の前提條件

併しながら貿易理論としての比較生産費説の意義は、それが現實の近世貿易の一小部分にのみ妥當したに過ぎないからとて、決して没却さるべきではない。蓋し一つの理論的體系のもつ意義は、その妥當範圍の廣狹大小によつてのみ決定さるべきではないからである。たとひ近世貿易の全部または大部分が斯くの如きものであるかの如く考へ、または典型的なる近世貿易がこの理論によつてのみ説明されるかの如く考ふる誤解は、注意ぶかく避けられねばならぬが、併し苟くも斯くの如き貿易の存在する以上は、この理論のもつ意義は十分に認められねばならない。

併しながら吾々にとつての問題は、近世貿易にとつての比較生産費説の當否にあるのではない。それは恰かも純粹理論としてのこの説の當否がわれ／＼の問題でないと同様である。こゝでの問題は、世界新秩序としての廣

域經濟ことに吾々の東亞廣域經濟の内部における貿易が、果して比較生産費的なる貿易であるかどうか、別言せば比較生産費説は廣域經濟内の貿易にも妥當しうるか否かの點にある。これを檢討するためには、われわれは先づ問題の比較生産費説の前提に横たはる諸條件を明らかに抉出する必要がある。

まづ第一に、比較生産費説の前提には、資本・勞働の自由移動に對する否定の横たはることは周知である。併しながらこの前提についても、多くの論者は必ずしも之を明確に把握してはゐない。例へば資本・勞働の自由移動の否定といふ場合、その否定は自由の否定か、移動の否定か、必ずしも明確ではない。これが明確でない以上統制的または計畫的移動の場合すなはち自由は否定されてゐるが、移動は否定されてゐない場合には、果してこの前提を有するか否かゞ問題となつて来る。比較生産費説に關するリカアドウ以後の論争の中には、この點の不明確より来るものが少くなかつた。例へば國內間においては、その移動は比較的に自由であるが、國際間においては、それは比較的に不自由であるといふ現實の事實に立脚する程度上の相違に過ぎないとする主張の如きは是である。

私見によれば、理論的につき詰めれば、この前提は結局するところ自由の否定ではなく、移動の否定でなければならぬ。たゞ今日までの自由經濟にあつては、すべての國際移動は原理的には自由移動であつたから、自由の否定は即ち移動の否定を意味することゝなつたわけであるが、今日の如き統制經濟または計畫經濟にあつては、この二つは分離して考へられねばならぬ。こゝに從來の貿易理論において全く問題とされなかつた問題が新たな問題として提起されて来る。而してこれを分離して考へる以上は、比較生産費説の前提がその何れにあつたかは、自ら明らかとなつて来る筈である。かのリカアドウの設例において、ポルトガルはイギリスに對して、酒と布と

何れの生産においても絶對的優位を有するに拘らず、比較的優位の酒のみの生産に専念すると考へられ得るのはイギリス資本の移動せざることを前提するからである。なるほどリカードはこの場合、『一國から他國への資本移動の困難』<sup>1)</sup>とは言つてゐるが、併し困難にしる容易にしる、また自由にしる統制にしる、苟くも資本移動の行はるゝ場合には、かくの如き事態の起り得ざることは明白であるから、言葉の如何に拘らず、理論上の前提としては、資本移動の否定されてゐることは言ふまでもない。

然るに東亞廣域經濟にあつては、これを構成する諸國の間に、資本移動は否定されるどころか、寧ろ反對に、その肯定の前提においてのみ成立すると考へられる。このことは廣域經濟の基本的性格より來る必然の結果であつて、國防國家の完成に必要な資源の自給的確保といふ目標から見ても、およそ資本移動を否定する廣域經濟の如きは考へられない。<sup>2)</sup>

併しながらその故をもつて、これを英米支配の世界舊秩序における殖民地經濟と混同すべきではない。なるほど歐米の近世殖民地もまた、資本輸出の原因または結果として成立したものではある。併しながら等しく資本輸出とは言つても、その輸出さるべき資本の性格は全く異つてゐる。一は個人資本・營利資本・自由資本または獨占資本であつたに對して、一は國家資本・必要資本・統制資本または計畫資本であり、こゝに搾取經濟と共榮經濟との基本的な相違が横たはつてゐるからである。<sup>3)</sup>

なるほど廣域經濟では自由移動は否定されてゐる。併し統制移動または計畫移動は寧ろ前提されてゐる。従つて今もし比較生産費説の前提において、自由移動の否定を條件とするものならば、こゝではその前提條件を具備してゐる。併しながらすでに明らかにされたる如く、それは自由移動の否定ではなくして、一般に移動の否定を

1) D. Ricardo, Principles of Political Economy and Taxation, Gonner's ed., p. 116.

2) 拙稿『廣域經濟の理論』(本誌昭和十五年十一月號)。

3) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(本誌昭和十七年四月號 p. 17)。

前提とするものである。然らばその移動を肯定する廣域經濟にあつては、比較生産費説の成立しうる前提を有しないではないか。

東亞廣域經濟において、例へば南方諸國のゴム・錫・石油を輸入し、吾國の工業製造品を輸出したとすれば、これは決して比較生産費の原理による貿易ではなく、むしろ絕對生産費的な貿易であると認めざるを得ない。何となれば吾國の資本輸出によつて、南方資源のゴム・錫・石油を開發したとすれば、それは是等の物資の南方における生産條件ことにその自然的條件が、東亞諸國の中にあつて絕對的優位を占めてゐるからである。生産諸條件のうち資本・勞働・技術の如き可動的要素は、最も合理的な綜合的計畫の下に、大東亞の全地域にわたつて出来る限り合理的に移動され分配されることとなるが、この移動または分配の基礎的根據となるものは、生産諸條件のうち不動的要素としての自然的條件でなければならぬ。可動的なる生産諸條件は、廣域經濟の内部においても國民經濟におけるが如く、次第に均等化の傾向にあるものではあるが、不動的な自然的條件にあつては、廣域經濟においても國民經濟においても、決して均等化しうるものではない。この不均等に對應して、廣域分業または國內分業を成立せしめ、そこから商品交流を成立せしめうるものである。<sup>1)</sup>

第二に、比較生産費説の前提にはまた、個人の利益追及または營利主義が横たはつてゐる。かのリカードウの設例において、ポルトガルが酒と布との生産から、酒のみの生産に特殊化すると考へるのは、國內における資本移動が一に利潤追及によつて動くと考へるからであり、またイギリスから布の輸入されるのも一に消費者の個人的利益の追及によるものである。<sup>2)</sup> この自由なる個人的利益の追及を前提せずしては、比較生産費の原理による貿易は成立し得ない筈である。即ちポルトガルの資本家が、布の生産を酒よりも不利とするに拘らず、その生産を

1) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(本誌前掲號)。

2) D. Ricardo, *ibid.*, p. 115-117.



續けるが如き場合、またはポルトガルの消費者が安價なるイギリスの布よりも高價なる自國の布を消費するが如き場合には、かくの如き貿易は成立しうるものではない。彼れのすべての經濟理論におけると同じく、こゝでもまた當然に個人的利益の追及を前提とするものである。

然るに世界新秩序としての廣域經濟の段階においては、營利主義または個人的利益の追及は、著しく修正されて來る。むしろ個人の意識または心裡における自利心または利己心を減却せしむることは容易にあらず、また或る意味においては之をすべて減却せしむる必要もない。たゞ茲での問題は、かくの如き意識的または心理的の問題ではなく、現實の經濟行爲または活動として客觀的に具體化される場合の問題であり、その限りにおいて今日の統制經濟または計畫經濟の段階では、すでに資本家の企業も自由に營利追及の許さるゝものでもなく、また消費者の需要も個人的利益によつて選擇されるものではない。酒の生産がより有利であつても布を作らねばならずまた外國の布がより有利であつても、自國の布を消費せねばならぬこととなる。また廣域經濟の内部における資本・勞働・物資の移動は、さきにも論する如く個人的利益を追及する營利移動ではなく、國家の必要に應じて營利を離れて移動するものである。かくして比較生産費的なる貿易の成立しうる一つの前提條件は、この段階においてはすでに現實の事實としては存在してゐないと言はねばならぬ。

## 五 貿易均衡と廣域經濟

また比較生産費的なる貿易は、さきに指摘したるとは異なる意味において、現實の貿易としては全く成立し得ざるものである。この點もまたすでに吾々の指摘した所であるが、この理論はたゞ一定の條件において貿易均衡

の理論として意義を有しうるに過ぎない。

すでにリカードウによつて指摘されたる如く、またその後の學者によつても試みられたる如く、比較生産費の理論に貨幣を導入することによつて、現實の貿易に接近せしむる場合において、直ちに問題となることは、現實の貿易は専らその商品の貨幣價格の比較によつて行はれるといふ事實である。ポルトガルに布の輸入せられるのは、その價格が國內よりも低きがためであり、イギリスに酒の輸入せられるのはその價格が國內よりも低いからである。而してこの價格は結局するところ生産費を基準として決定されると考へねばならぬから、價格の比較による貿易といふことは、兩國におけるその商品の生産費の相違といふことであり、これは即ち絶對生産費の相違といふことに歸着する。即ち現實の貿易は、すべて絶對生産費の原理によつて成立しうるものであつて、比較生産費の相違の如きは、現實には全く窺知し得ざるものであり、従つて現實の貿易には全く無意味なるものと言はざるを得ない。さきに指摘したる近世貿易の諸形態のうち、資本移動の行はれざる歐米諸國間の貿易にあつて、そのまた一部分に過ぎない比較生産費的なものに就いても、現實の貿易は決して比較生産費の相違によるものではなく、すべて絶對生産費の相違によつて行はるゝものである。

然らば比較生産費的な貿易とは如何なるものか、結局するところそれは現實の貿易ではなく、現實の貿易の究局において落つかんとする均衡状態における貿易に外ならぬ。即ち絶對生産費の相違によつて行はるゝ現實の貿易の結果は、兩國間の國際收支の不均衡を來たして、爲替の騰落金の流出入・通貨の伸縮・物價の騰落といふ過程を、兩國において反對の方向に進行せしめ、入超國の物價下落と出超國の物價騰貴によつて、貿易の不均衡を調節し、國際收支を均衡に近づかしめる。かくの如き國際經濟の自動的均衡作用の媒介によつて到達しうると

考へられる均衡状態においては、兩國の貿易價額は均衡せねばならず、従つて生産費の比較的相違すなはち比較生産費の相違によつて、おの／＼生産を分擔せねばならぬわけである。

かくの如くして比較生産費説なるものは、貿易が結局において落つかんとする均衡状態においてのみ認めらるべきものであるが、かゝる均衡状態なるものは、むしろ現實には存在するものではなく、たゞわれ／＼の觀念上において考へ得らるゝものに過ぎない。このことは吾々のすでに早く指摘したる所である。<sup>1)</sup>

こゝに新たな問題となる點は、かくの如き均衡状態の成立において、その前提となれる條件は何かにある。貿易の均衡は國際收支の均衡となり、物價の均衡となる場合に、その貿易は比較生産費的な貿易たりうるのであるが、このことの成立しうるためには、むしろ種々の前提條件を必要とする。<sup>2)</sup>

まづ第一に、貿易均衡が收支均衡を齎らしうるためには、貿易以外の國際收支なかんづく資本收支の存在せざることを前提としてゐる。資本輸出入の行はるゝ場合には、貿易は均衡しても收支は不均衡たりうべく、また貿易は不均衡でも收支は均衡しうることもある。而してその後の爲替相場や金流出入や物價變動は、貿易よりも直接には國際收支によつて動かされるものであるから、こゝでは商品貿易と並んで資本および勞働上の收支が重要となつて來るが、これらの要素は茲ではすべて排除せられてゐる。

第二に、國際收支の均衡が物價の均衡を齎らしうるためにも、種々の條件を必要とする。自由なる金本位制の下に、金の流出入が國際收支の變化に即應して行はれ、金の流出入は直ちに通貨の伸縮を齎らし、通貨の伸縮はそのまゝ物價の騰落となつて現はれる機構すなはち典型的なる自由經濟の機構を前提とするでなければ、かくの如き結果は期待され得ないであらう。金の流出入は停止せられ、金と通貨との關聯は斷ち切られ、通貨と物價の

1) 拙著『國際經濟の理論と問題』(昭和十二年 p. 79)。

2) 拙著『國際經濟の理論と問題』(昭和十二年 p. 346—358)。

關聯も必然的でない場合には、國際收支は均衡しても物價は不均衡たりうべく、また收支は不均衡のまゝでも物價は均衡しうると考へられるからである。

そこで問題は、廣域經濟とくに東亞廣域經濟において、かくの如き意味での國際均衡の成立に必要な諸條件を具備するか否かにある。すでに屢々論ずる如く、東亞廣域經濟の諸國間においては、資本・勞働・技術の合理的配分を豫想せられ、而かもそれは從來の如き營利移動ではないけれども、併し全くの無償移動ではあり得ないから、依然として國際收支の原因とならねばならぬ。即ち是等の貿易外の收支も、貿易上の收支と並んで極めて重要な要素となつて來る筈であるから、現實の貿易は均衡よりも寧ろ不均衡を常態とするであらう。即ち貿易均衡狀態においてのみ成立しうる比較生産費説の如きは、この點より見るもまた廣域經濟の問題とはなり得ないでないか。

次に廣域經濟の段階においては、國內經濟も國內經濟も、すでに統制經濟または計畫經濟の段階に入つてゐるから、典型的な自由經濟の機構の如きは、茲ではもはや問題とはなり得ない。従つてたとひ國際收支は不均衡でも、そこから金の流入や通貨の伸縮を通じて物價の騰落を惹きおこすとは考へられず、また反對に國際收支はたとひ均衡したとしても、それだけで直ちに物價均衡を齎らしうるとは考へられない。究極的な理想的目標としての國際均衡の狀態は、廣域經濟においてもまた問題となりうるであらう。けれども、併しその均衡狀態は、かの自由經濟の場合におけるが如き自動的または自律的運動として到達せられうるものとは考へられない。

かくの如く國際經濟の自動的均衡作用を成立せしめうる諸條件は、廣域經濟の内部においては寧ろ存在しないと考へねばならぬ。従つてこの均衡作用の上にたつ貿易均衡理論としての比較生産費説の如きは、この點より見

るもまた廣域經濟の貿易理論として成立しうるものとは考へられない。

## 六 廣域貿易の本質

かくして吾々は廣域經濟の貿易理論として謂はゆる比較生産費説の妥當し得ざることを主張するものである。かの英米支配の世界舊秩序における自由貿易理論として發展し來れる比較生産費説が、世界新秩序としての廣域經濟の内部において、そのまゝに妥當しうるものにあらざることは、最初よりほゞ豫想しうる所であつた。

それ故に廣域經濟の内部における商品流通は、絶對生産費的なる貿易すなはち原理的には國內商業と同じ原理による貿易とならざるを得ない。これを外國貿易といひうるか否かは、謂ふ所の外國貿易をいかなる意味に解するかによつて岐るゝ所であつて、吾々にとつてはさまで重要な問題ではない。さきに指摘する所の種々なる形態の近世貿易を、すべて一律に外國貿易と呼ぶならば、これまた一つの外國貿易と稱して差支ない。併しまた比較生産費的なる貿易のみを外國貿易と言ふならば、これは明らかに外國貿易ではない。名辭の何たるを問はず、實質的な内容においては、原理的には國內商業と何ら本質的に異なるものではない。

たゞ併し現實的には、むしろ國內商業と全く同じものではあり得ない。そこには國內商業において見られざる關稅制度があり、外國爲替があるからである。たゞ廣域經濟においては先にも指摘したるが如く一般的なる傾向としては、關稅も爲替も次第に從來の國際的品格を喪失する方向にあるものではあるが、併し今日の現實においては尙ほ多分に從來の品格を残存せしめてゐるから、この點において現實には國內商業と著しく異なる面をも露呈せざるを得ない。かくして吾々は、すでに二年前に公けにせる私見に對して、大東亞戰爭の勃發に伴つて東亞

廣域經濟の著しく發展せる今日といへども、これに修正を加ふる必要を見ないものである。即ちそこでは『貿易理論の特殊性は喪はれ、理論的には國內商業と同じ原理に支配されるであらう。……現實の問題としてもまた、域内貿易は次第に外國貿易から遠ざかつて、國內商業に接近する』<sup>1)</sup>と言つておいた。併し現實には國內商業と全く同じではないから、言はゞ過渡的または中間的の貿易であり、これを純然たる外國貿易または國內商業と區別せんとせば、さきに分業について吾々の考へたと同じく、特にこれを廣域貿易として特徴づけることも出来るであらう。

然るに廣域經濟の理論を徹底的に理解しえざる一部の論者は、依然としてそこに比較生産費説の妥當しうることを主張せんとする。神戸商業大學の松井榮一氏の如きはその一人である。氏はその根本的立場において、廣域經濟をもつて、世界經濟と國民經濟との中間形態とする私見をそのまゝに承服してゐながら、その貿易は依然として比較生産費的なる外國貿易に外ならぬと考へてゐる。<sup>2)</sup>私見に對する氏の三回にわたる批判は、何れも互に關聯する三つの問題すなはち分業と貿易と爲替に關するものであるが、このうち主として分業に關する反批判は、すでに前の機會に果しておいたから、こゝでは主として貿易に關する氏の批判に應ふこととする。併しそれはすでに本論の所説を理解し得たるものとつては、殆んど問題となり得ざる性質のものである。

松井榮一氏は言ふ、『しかしながら、その全體的經濟計畫の樹立に當つて、資本および勞働の國外移動(勿論域内へ)は國內移動と全然同様に、或は大なる困難なく行はれると看做してよいであらうか。假りに計畫の樹立が圓滑に行はれたとしても、その實施に當つて何等の障礙も存しないであらうか、疑ひなきを得ない。もし然らずとすれば、經濟自體の運行においては依然として兩者の間に著しき相違の存することを認めねばならぬであらう』<sup>3)</sup>

1) 拙稿『廣域經濟の理論』(本誌昭和十五年十一月號 p. 289)。

2) 拙稿『廣域經濟と廣域分業』(本誌昭和十七年四月號)。

3) 拙稿『廣域經濟の理論』(本誌昭和十五年十一月號 p. 270)。

4) 松井榮一氏『廣域經濟に於ける通貨と爲替』(『國際經濟研究』第二卷第四號 p.

と。氏の問題の全部は資本・労働の移動の難易にかゝつてゐるが、かくの如きは吾々の問題でないことは、すでに前論する所によつて明らかであらう。問題は移動の難易といふが如き程度上の問題ではなく、移動の有無といふ性質上の問題である。かくの如き比較生産費説に對する氏の理解の程度をもつてしては、到底われ／＼の理論を理解し得ないのも無理はないと思はれる。

廣域經濟においても國民經濟においても、資本・労働の移動によつて、決してすべての生産諸條件の均等化するものでないことも、すでに論じた所である。南方諸國のゴム・石油を開發するのは、その優れたる自然的生産諸條件を利用するためであつて、氏の考ふるが如く、比較生産費の差を利用して國際分業を成立せしめんとするのではなく、絶對生産費の差を利用して廣域分業を建設せんとするものである。こゝに重要な氏の誤解が潜んでゐる。資本・労働・技術その他の可動的なる生産諸要素を最も合理的に、綜合的な計畫の下に廣域經濟の全域に配分して、謂はゆる適地適業を建設することは、生産費の絶對的相違または絶對生産費の原理に基いて、最も合理的・能率的なる廣域分業を成立せしめんとするものであつて、氏の考ふるが如き比較生産費の差による國際分業の如きは、資本・労働の移動せざる國際間にのみ成立しうるものである。

かくして氏の結論は、『比較生産費説の前提は依然として存在し、廣域經濟内の商品移動は外國貿易たる性質を有するものである』といふにある。氏にあつては本論の最初に論ずる所の近世貿易の諸形態や比較生産費説の前提條件の如きは、全く理解されてゐない。

かくして原理的には、それは依然として外國貿易の本質を有するものと考へられてゐる。それにも拘らず、氏もまた最後に、『廣域經濟内の商品移動は、國內商業と外國貿易との中間形態をなすといふべきである』と主張す

91)。拙稿『廣域經濟と廣域分業』（本誌昭和十七年四月號 p. 26—34）。

5) 松井榮一氏、前掲論文 p. 90。

6) 松井榮一氏、前掲論文 p. 91。

7)

ることによつて、少くとも表面的には、私兄と相去ること遠からざるが如き外觀を呈してゐる。併しながら氏が原理的には比較生産費的なる外國貿易を認めながら、何故に中間形態を認むるに至つたかの根據は、われ／＼の場合と全く異つてゐる。それは要するに廣域經濟外に比すれば域内移動は『著しく自由に行はれる』<sup>9)</sup>からであり、『國內移動に近づく傾向がある』<sup>10)</sup>からと考へられてゐる。即ち國內移動は最も自由であり、域外移動は最も不自由であり、域内移動は中間的に自由であるといふ通俗的な程度論以外の何ものでもない。かくの如き程度論そのものが、すでに自由經濟的な誤謬を犯すものではあるが、この點は姑らく別問題として、われ／＼の問題は、本質上の原理論として、廣域貿易が比較生産費的なる外國貿易か絶對生産費的なる國內商業かにある。そしてそれはまた移動の難易または自由・不自由といふが如き程度上の問題ではなくして、移動の有無または原理といふが如き本質上の問題より必然に規定されねばならぬ問題である。

私見に對する氏の批判には、なほ論すべき問題は残つてゐる。また之に關聯する氏の所論のうちにはなほ批判さるべき多くの問題を殘してゐるが、こゝではたゞ本論の所論に關聯する重要な點につき氏の批判に應へ、併せて氏の誤謬を指摘するに止めておく次第である。(一七・四・二四)

8) 前掲論文 p. 91。  
9) 同上 p. 91。  
10) 同上 p. 91。